

6月定例記者会見 会見録

令和7年（2025年）6月17日（火）11:00～11:42 庁議室

質疑応答

■市税総合窓口の運用開始について

記者A

県内で初めてでしょうか。

市長

県内初めてです。

記者A

納税課、市民税課、資産税課の窓口を一つにし、民間業者に委託するということですが、委託する理由と市民サービスの向上の観点から、どういうメリットがあるのか、ご説明いただけますか。

市長

今回の業務委託で、定型的な窓口業務やデータ入力など、職員でなくとも対応できる業務を外注化することで、コア業務と呼ばれる法令上の制限や業務の性質により、職員しかできない業務の実施体制をさらに強化します。これにより、適正な課税と税負担の公平性を向上させていきます。また、民間事業者のノウハウを活用することで業務の効率化を図り、市民サービスの向上を進めていきます。現在、市民税課、資産税課、納税課で分かれている窓口を、総合窓口として一本化することにより、市民の利便性向上を図ることができます。例えば、証明書の交付のみを素早く受けたい、じっくり税の相談がしたいなど、納税者のニーズに応じて専門の職員が対応することで、スピーディーでスマートな手続きが可能になります。

記者A

委託先の業者は何人の予定ですか。

財務部

13人です。

記者A

データ入力や電話対応業務を担ってもらおうということですが、以前にRPAを用いて業務の効率化を図ったことがあったかと思います。それだけでは足りなかったということでしょうか。

市長

今回の委託業者は既にこの分野で他自治体での事例があり、より踏み込んだ形でのRPAの使い方や他自治体で効率化しているものなどを取り入れることができると思います。全てをRPAでできるわけではありませんので、人間がマニュアル的に対応しなくてはいけない部分については、委託業者にやっていただいて、正職員はコア業務に集中するという役割分担をしていきたいと思っています。

記者A

納税課、市民税課、資産税課が担当している税の種類は何種類ありますか。

財務部

固定資産税、都市計画税、市民税、軽自動車税、法人市民税、入湯税、たばこ税の7税目です。

■筑波第一小学校跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査の実施について

記者A

閉校になった小学校を広域通信制高校に貸し付けをしていたものの、利活用が進まなかったとありますが、現在は貸し付けをしているのでしょうか。

市長

現在は貸し付けをしていません。

記者A

S高やN高ではないですね。

市長

違います。

■つくば市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の開始について

記者B

対象見込みはどのくらいの人数でしょうか。また、県内で何例目になりますか。

福祉部

年間150人の加入を見込んでおります。また、県内では水戸市、常陸太田市、守谷市、つくばみらい市の4自治体が導入しており、5例目です。

記者B

開始の理由としては認知症事故が増えているからでしょうか。

福祉部

増えていることが要因のひとつです。

■つくば市高校生遠距離通学支援交付金について

記者B

拡大するということですが、何kmから拡大したのでしょうか。理由としては、学生の数が増えているからですか。

教育局

距離に関しては片道6kmから変わりありません。拡大したところは、学校所在地の地域要件です。昨年度までは県内の一部地域、指定された地域のみが対象となっていました。今年度は県外を含めて対象とします。また、通学手段の制限を撤廃しました。昨年度までは公共交通機関、スクールバス、自転車対象でしたが、徒歩、自家用車での送迎も対象になりました。拡大の理由は、昨年度に対象にならなかった方のご意見等を踏まえ、そちらをカバーするために要件を緩和しました。

記者B

拡大により対象者がどれくらい増えるのか教えていただけますか。

教育局

昨年度の実績が2,832件です。規制要件を緩和したことを踏まえると、約4,800人程度と想定しておりますので2,000人程度増えるのではないかと考えております。

記者C

徒歩や自転車で通っている学生の保護者からご意見があり、徒歩や自転車を対象に拡大したと推察されますが、対象を広げ過ぎなのではないかと思いました。それについてはどうお考えでしょうか。

市長

どこまでやるかというのは市民の声に対し、行政としてどういう施策を打てるかというリソースの問題だと思っています。片道6 km以内という条件の上で、逆にこれまでが自転車と公共交通で金額が違っていましたので、より公平になったと考えております。

記者C

片道6 kmというのは何かの基準によって決めているのですか。片道6 kmの根拠を教えてください。

教育局

「つくば市遠距離等通学費補助金」という中学生を対象とした補助金の対象が片道6 km以上でしたので、まずはその基準を準用する形で、高校生についても片道6 km以上を補助の対象にするということで決定しました。

記者C

予算額を教えてください。

教育局

総予算で1億4,400万円を計上しています。

■国民1人当たり2万円の給付案について

記者A

与党が国民へ一律2万円、低所得者へ4万円の給付を提案してきました。これに対して千葉県熊谷知事などの首長が、自治体の負担が増えるのではないかと懸念を示されています。実際、給付事務は自治体が対応しなくてはいけないと思いますが、国民への一律給付案などが急に浮上してくることに對して、市長としてお考えがあればお聞かせください。

市長

熊谷知事ともよくお話ししますが、自治体の首長はほぼ全て同じ考えじゃないかと思っています。選挙公約ということなので実施されるのかわかりませんが、現場の職員が大変な思いをして仕事をするようになります。果たして国民が本当に望んでいるのかもわかりません。マイナンバーカードに紐付いている公金口座を使えばいいという単純な話でもないので、給付事務の予算化や支給方法を考えなくてはなりません。選挙の度にこ

という動きが出ることは、あまり望ましくないと思っています。

記者A

コロナの持続化給付金など、様々な定額給付金やイレギュラーな形で政府から出されるものはあると思いますが、こういう事務が発生すると自治体職員の負担や残業は増えるのでしょうか。

市長

間違いなく増えます。外部委託をする予算も付いてはいますが、当然職員が監督や職員にしかできない業務をしなくてははいけません。そして市民からの問い合わせがとても増えるので、対応だけでも相当な時間を取られます。熊谷知事が、国会議員の皆さんがその自治体の現場で作業をしてくださいと書かれたりもしていましたが、本当に現場の実態を見ていただきたいと思っています。

記者A

熊谷知事とも意見交換されているようですが、政府、与党に撤回や見直しを求めるようなことは想定していますか。

市長

選挙公約ということなので、そこに対して我々が物申すことはないと思います。一方で、もし実際に給付するのであれば、運用の仕方についてはきちんと対応をしてほしいと思います。全国の市長会等で、国に対してより様々な形で議論をしていくということが必要ではないかと思っています。

記者E

給付金についての問い合わせ対応が大変ということですが、理想的なやり方はありますか。

市長

当然、国が一括で直接的に給付できる仕組みを作るだけだと思っています。それが本来マイナポータルでの公金口座振り込みですが、マイナカードを持っていない方や口座が紐づいていない方もいますので、状況の改善が必要だと思っています。何度も同じ問題を繰り返していますので、早く国が直接給付する仕組みを作ってほしいです。

記者E

地方自治体に事務を投げるのではなく、国から国民に直接配れる仕組みを構築するのが大事ということですね。

市長

これからも配るのであれば、そのような仕組みをきちんと構築してほしいです。今回は口座が紐づいていない方もいるので、難しいですね。

■つくばエクスプレスの延伸計画について

記者A

「県議会つくばエクスプレス東京駅等延伸促進議員連盟」が設立されましたが、東京駅等ということで、幅広く県内延伸を含んでいると伺っています。先日、東京延伸が答申に盛り込まれ、グレードが違うと市長が話をされていましたが、今でもその認識は変わらないでしょうか。

市長

東京駅等ということは東京がメインであることは疑いのない事実です。私の考えも以前の記者会見から変わっておりません。

■トランプ米政権の研究費予算削減について

記者D

トランプ政権の動きを踏まえて、日本でのアメリカの研究者の受け入れや、日本の大学が資金を積んでアメリカの研究者を呼べないかという議論が進んでおります。一部では大学ファンドの基金を使って雇えないかと検討されているようですが、一方で、つくばの研究機関では、お金がなくて雇えないという話をする方もいます。せっかく研究機関が集まっているのに、アメリカの優れた研究者を十分に受け入れる体制になってないと思うのですが、市長はどうお考えでしょうか。今後、アメリカの優れた研究者がつくばの研究機関を選んでくれるような取り組みやバックアップを行う考えはありますか。

市長

おっしゃるとおりで、国が研究に関する予算に制約をつけ過ぎており、世界トップクラスの研究者を呼べる財源が確保されてないことが非常に大きな課題だと感じております。トランプ政権の動きに対して、騒ぎになる前から担当には指示を出しておりました。これからアメリカの大学の優秀な研究者が国外に出ていく可能性があるので、そのチャンスを生かしてつくばにできるだけ呼び込めるように、研究者向けにつくばを英語で紹介するサイトを大急ぎで構築している状況です。機関長会議という市内の研究機関のト

ップと私が集う会議があり、つくばでの生活の魅力を海外の研究者に伝えるということを進めています。市内の研究機関にアンケートを実施し、実際につくばに住んでいる研究者が感じる魅力を聞いて、それを英語で発信していきます。世界トップクラスの研究者が受け取っている金額は大きく違いますが、生活コストも含めて考えれば、日本での生活も十分比較ができると思います。例えば、つくばに住むのとスタンフォード大学のあるパロアルトに住むのとで生活費がどれぐらい違うかとか、ボストンとどれぐらい違うかということも出していく必要があると思っています。ただ根本的に、政府がきちんと研究機関に対して積極的な投資をし、人材確保に対して正当な報酬を支払うというスタンスに変わっていかないといけないと思います。

科学技術戦略課

筑波研究学園都市交流協議会を經由して外国人を含めた研究者を対象にアンケートを実施しました。研究者の方に、なぜつくばを選んだか、つくばの魅力、現在つくばに住んでいない方にはなぜつくば市に住んでいないのか、といった実態を聞いています。これから集計し内容を踏まえて、今後発信する英語のサイトにこういったコンテンツで発信すべきなのかを精査しようと思っています。

記者D

広報以外で市ができることはどんなことがありますか。家賃補助や生活コストを下げるという意味で、考えられることはあるのでしょうか。

市長

アメリカと比べれば、生活コストは既に十二分に安いと思います。特に今話題になっているような大学があるアメリカの大都市は軒並み信じられないぐらいの家賃になっており、アフォーダブルハウジングという低所得者向けの住宅をどう供給するかという政策が市の主要施策の一つになるくらい高騰しています。家賃補助を出さなくとも、つくばの家賃の実態が伝わるのが大切なので、広報もしっかりと進めていく必要があると思っています。併せて機関長会議で連携をしながら、どういう支援があると海外の研究者を呼びやすいかは、今回のアンケートを踏まえて判断をしていきたいと思っています。

記者D

英語のサイトはいつ頃公開予定ですか。

科学技術戦略課

公開時期は決定していませんが、筑波研究学園都市交流協議会と協力しながら準備を進

めます。

市長

簡単な英語サイトはもう公開されていますよね。

科学技術戦略課

現状、英語のサイトは既に運用しておりますが、内容を補うためにアンケートも踏まえて今後見直しをしていく予定です。

記者B

他のヨーロッパの各国とかと比べて、海外の研究者につくばを選んでもらえるようなつくばの魅力づくりって何だと思いますか。

市長

まずハードルのひとつに言葉があります。ただ、つくばは日本国内でみると、比較的英語で暮らしやすいと思っています。それから、生活コストは圧倒的にヨーロッパよりも安いので、非常に大きな差異化になると思います。日本を好きな人はたくさんいますので、カルチャーや食の部分の魅力を伝えていくことが非常に重要だと思っています。つくばは都市でありながら、東京ほど過密化しておらず、自然環境も豊かにあるので、どういう生活がそこに待っているかを打ち出していくことができます。高いクオリティの食事を、東京等と比較すると低コストで提供している飲食店も多くありますし、豊かな都市環境の中で味わえるという魅力があります。日本という選択肢が出てきた時に、つくばが筆頭にくるような立ち位置でありたいなと思っています。ただ、根本的に報酬体系が今のままでは厳しいと思います。

記者B

魅力を英語で発信するとおっしゃっていましたが、ターゲットを絞って直接送っているのか、それとも見てもらえるような工夫をされているのでしょうか。

市長

まだ簡単な英語サイトを作っているだけですが、これからやっていくことになるのは、アメリカの研究者たちが所属を変える際にどういうプロセスを経るかを、大学等と話をしながら確認していくことになると思います。そこに対してアプローチを個別にしているのかも含めて考えていきます。

■生活保護事務に関する不適正事案について

記者F

一連の不適正事案に関する報告書を6月議会中に出すということでしたが、いつどのような形で出すかは決まりましたか。

福祉部

6月中にはお出しできるように準備を進めていますが、日にちは未定です。

記者F

議会に報告するのでしょうか。

福祉部

市民に対してとプレスリリースで周知したいと考えております。

記者F

職員の時間外勤務手当未払いの件について一部は議会に出されていますが、全体像がまだ出されてないと思います。全体像は報告書の中で出すということですか。

総務部

社会福祉課の支払いは終了しました。社会福祉課以外の時間外勤務手当に関しても、調査を進め、支払いをしていきます。

記者F

社会福祉課の時間外勤務手当未払いの全体の人数や時間、金額の総額を教えてくださいませんか。

総務部

3年間のトータルで、人数は24人、時間は3,851時間、金額は860万6,522円です。

記者F

未払いが発覚した時に、市長が2か月分10%報酬カットしていましたが、3年間の総額860万円と大規模な未払いに対して、市長が更なる責任を取ることは検討されているのでしょうか。

市長

当初にかなり踏み込んだ形で自分に処分をしたと考えております。今まで自分に対する処分を出したことはありませんでしたが、重大な事態と捉えて通常よりも大きい処分をしましたので、更なる処分については今のところ考えておりません。

終了